

(様式1)

ビジネスインキュベーション施設等調査業務委託に係る質問票

令和6年(2024年) 月 日

(宛先)

滋賀県商工観光労働部イノベーション推進課
近未来技術・スタートアップ推進係 あて

所 属	
役職名・氏名	
連 絡 先	TEL :
	FAX :
	メールアドレス :

*簡条書きで簡潔に記載すること。

*締切日時：令和6年5月9日(木) 17時まで

メールアドレス：fd0002@pref.shiga.lg.jp FAX番号：077-528-4876

*質問票を送信後に、その旨を電話で御連絡ください。

TEL番号：077-528-3794

(様式2)

ビジネスインキュベーション施設等調査業務委託公募型プロポーザル応募申込書

令和6年(2024年) 月 日

滋賀県知事 三日月 大造 あて

所在地

事業所名

代表者名

印

ビジネスインキュベーション施設等調査業務委託に係る公募型プロポーザルについて下記の書類等を提出します。

また、下記の者を連絡調整者として設置します。

記

- ①企画提案書
- ②見積書
- ③その他添付書類等

連絡調整者

所属	
役職名・氏名	
連絡先	TEL :
	FAX :
	メールアドレス :

※締切：令和6年5月22日(水)17時(必着)

(様式3)

誓 約 書

(あて先)

滋賀県知事

私は、滋賀県が滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、県の事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

なお、滋賀県が必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

- 1 自己または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - (5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

令和6年 月 日

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所 _____

[法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名]

(ふりがな)

氏 名 _____

印

[代表者の生年月日・性別]

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日 性別 (男・女)